

地域コミュニティの今後の在り方の調査研究について

■ 調査研究について

標記調査研究（以下、「本事業」という。）については、本市における地域活動や地域コミュニティ組織の課題等についての調査研究を市民との協働で行い、WithコロナやAfterコロナも見据えた今後の地域コミュニティ施策の方向性を導き出すために実施するものです。

過去に実施したアンケート調査等の結果から明らかになっている「加入率の低下」や「担い手の高齢化」、「担い手不足」等の問題・課題を対象を絞り、特に「地域の担い手づくり」に焦点を当て、次のような内容をもとに検討を行い、本事業をより実効性のあるものとして実施したいと考えています。

- ・調査対象 30代から60代の市民、地域コミュニティ組織の役員 など
- ・調査方法 アンケート調査（定量的調査）、インタビュー調査（定性的調査） など
- ・調査内容 地域コミュニティ組織への参加（誘導）要因
地域コミュニティ組織への参加を阻害する要因
世代間の意見や考え方の相違の把握に資する事項 など

地域コミュニティ組織への参加が相対的に少ない30代から60代の市民を対象を絞ることとで、当該世代の意識をより詳細に把握します。

さらに、これらの年代の市民が地域コミュニティ組織に参加できる環境整備や施策の展開につなげることで、特に若者世代の加入率の増加や地域活動への参加者の増加を図り、これまで具体的な成果が見えにくかった担い手の高齢化や担い手不足の解消につなげることを目標とします。

【令和4年度予算：800万円】

- ・市民アンケート等の実施に要する業務委託料 600万円
- ・指導・助言者への報償費や旅費、会議室使用料等 200万円

■ 学識経験者等による指導・助言について

本事業を地域コミュニティの問題・課題の解決を図ることのできる、より実効性の高い施策につなげていくためには、地域活動の実践者からの指導・助言は大変重要な要素になると考えています。

そこで、自らが現場等で活動を行い、その豊富な経験や知識に裏打ちされた指導・助言を行うことのできる実践者に、本事業の指導・助言を依頼したいと考えています。

候補者としては、本市でもまちづくりに関する講義やグループワークの支援等の活動実績があるNPO法人の代表者への依頼・相談を予定しています。

この実践者には、アンケートの設問作成や分析、インタビュー等調査の実施と分析を依頼します。

また、附属機関である「大牟田市協働のまちづくり推進委員会」に、「(仮称) 地域コミュニティの在り方に関する調査研究部会」を設置し、学術的見地から本事業に対する指導・助言も得ながら、本事業の有効性を高めたいと考えています。

なお、部会のメンバーの選出は、委員長と検討、協議の上、決定していきます。

■ 地域コミュニティの活性化に向けた具体的な取組みを進めるために

令和5年度については、調査研究の結果を基に、行政、地域、或いは双方協力のもと取り組む内容を明確化し、庁内組織・附属機関による検討、地域との意見交換等を経て、実施計画を作成したいと考えています。

実施計画に掲げる取組みは、地域コミュニティ組織の十分な理解や納得、共通認識が欠かせないため、地域コミュニティ組織への丁寧な説明や協議に一定の時間を要することが見込まれます。

そのため、当初の実施計画は、まずは行政が実施すべき取組みを重点的に掲げ、地域の主体的な取組みは、地域コミュニティ組織との合意を得られたものから順次実施計画に反映させる手法としたいと考えています。

■ 地域活動に関する職員アンケートについて

平成28年4月1日に施行した「大牟田市協働のまちづくり推進条例」では、市民等と市が協働のまちづくりを推進するために市が行う、協働のまちづくりを進めるための市職員の職務能力の向上や育成、及び市職員の自己啓発による意識改革と資質向上について定めています。

また、市職員の人事評価制度においても、同条例に定めている協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対する連携、協力と実践を行うことを職員に求められる意識・意欲の一つとして位置づけ、人材育成を進めています。

このようなことから、今後の協働のまちづくりの推進施策の参考にするとともに、市民とともに地域づくりを担っていく職員の育成、併せて今後の地域コミュニティ組織の在り方について、その方向性や施策を検討する材料に資するものとして職員に対するアンケート調査を今年度実施したいと考えています。

なお、調査内容は前回令和2年度に実施したものと概ね同様のものを想定しています。